



平成 26 年 5 月 23 日

各 位

会社名 株式会社関西スーパーマーケット
代表者名 代表取締役社長 井上 保
(コード番号 9919 東証 1 部)
問合せ先 常務取締役総務本部長 生橋 正明
(TEL 072-772-0341)
URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

**(訂正・数値データ訂正) 「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

平成 26 年 4 月 30 日に発表しました「平成 26 年 3 月期 決算短信(日本基準)(連結)」
に関し、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正の内容

- 1) 決算発表後、棚卸資産の集計の誤りと固定資産除売却損の計上もれが判明しましたの
で訂正します。
- 2) その他、記載の誤りについて訂正します。

訂正が多数のため、訂正前及び訂正後の全文を添付し、訂正箇所には____下線を
付して表示しています。

2. その他

平成 27 年 3 月期の業績予想に変更はありません。

以 上

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 生橋 正明 TEL 072-772-0341
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	122,154	3.2	1,873	13.3	2,487	27.8	1,496	57.2
25年3月期	118,336	△0.5	1,653	△20.3	1,945	△20.4	952	△14.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,563百万円 (36.3%) 25年3月期 1,147百万円 (2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.96	—	5.5	4.5	1.6
25年3月期	33.68	—	3.6	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 349百万円 25年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,499	28,045	50.5	992.92
25年3月期	54,053	26,697	49.4	944.02

(参考) 自己資本 26年3月期 28,045百万円 25年3月期 26,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	312	△4,087	2,100	6,734
25年3月期	1,617	△2,403	△2,294	8,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	47.5	1.7
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	30.2	1.7
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,670	5.6	420	△7.2	560	△37.1	300	△49.7	10.61
通期	127,230	4.2	1,920	2.5	2,170	△12.8	1,280	△14.5	45.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —社 (社名)、除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,740,954株	25年3月期	28,740,954株
26年3月期	495,338株	25年3月期	460,191株
26年3月期	28,262,808株	25年3月期	28,281,412株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	118,319	3.1	1,362	12.6	1,919	6.7	1,125	15.3
25年3月期	114,727	△0.5	1,210	△27.1	1,799	△11.3	975	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.78	—
25年3月期	34.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	52,992		25,394		47.9	897.98		
25年3月期	52,191		24,685		47.3	872.88		

(参考) 自己資本 26年3月期 25,394百万円 25年3月期 24,685百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	60,760	5.7	700	2.9	540	15.3	19.09	
通期	123,350	4.3	2,000	4.2	1,320	17.3	46.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大規模な金融緩和政策や経済政策を背景にした景気対策やオリンピックの東京開催決定による社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増の予想などから国内の景気が緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。

国内経済は改善の兆しが見られましたが、当小売業界においては、電気料金の値上げや、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げに対する生活防衛意識の高まりから消費者の低価格・節約志向が続き、業種・業態を越えた価格競争の激化など経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、「効率的経営の追求」、「地域になくてはならない店の実現」、「ICT（情報通信技術）化に向けた取組み」の基本戦略を掲げ、地域密着企業として引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

また、お客様から高い信頼をいただくための指針として「食を守る」「食を育む」「食を楽しむ」の3つのキャッチフレーズを掲げ、「味」「鮮度」「品質」「見栄え」「容量」「価格」にポイントをあて、お客様にいつご来店いただいても価値ある商品を提供していくことに注力いたしました。

店舗の新設については、平成25年9月に「しんかな店」（堺市北区）、11月に「宮田店」（大阪府高槻市）、平成26年3月に「京阪大和田店」（大阪府門真市）を開店いたしました。既存店強化策としては平成25年7月に「市岡店」（大阪市港区）、平成26年2月に「ベルファ都島店」（大阪市都島区）の売場改装を行いました。

環境負荷低減に関する取組みでは、既存店舗の節電対策としてLED照明の設備投資を15店舗、省電力空調の設備投資を7店舗で実施いたしました。

また、経営課題への対応スピードをより速めるため、平成25年6月20日付で組織変更を行い、商品本部と店舗運営本部を統合し新たに営業本部を設置いたしました。

平成25年4月9日に株式を追加取得した、株式会社スーパーナショナル（本社、大阪市大正区）については、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,221億54百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は18億73百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は24億87百万円（前年同期比27.8%増）、当期純利益は14億96百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期においても、政府による金融緩和政策や経済政策を背景にした景気対策、オリンピックの東京開催決定による社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増の予想などが景気押し上げに作用する見込みではありますが、消費税率の引き上げ後の反動や業種・業態を越えた企業間の価格競争が、企業収益を悪化させる可能性があります、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、平成27年3月期上期に2店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、8店舗の改装を予定しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,272億30百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益19億20百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益21億70百万円（前年同期比12.8%減）、当期純利益12億80百万円（前年同期比14.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は132億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少36億74百万円、有価証券の増加20億19百万円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は422億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億76百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加18億74百万円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は159億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少25億58百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加12億7百万円によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は115億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加17億72百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は280億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加10億44百万円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ16億74百万円減少し、67億34百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億12百万円（前年同期比80.7%減）となりました。これは主に、持分法による投資利益3億49百万円、仕入債務の減少額25億58百万円、法人税等の支払額3億88百万円等があった一方、税金等調整前当期純利益23億72百万円、減価償却費14億26百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億87百万円（前年同期比70.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億31百万円、有形固定資産の取得による支出41億98百万円等があった一方、差入保証金の回収による収入6億55百万円、長期預り保証金の受入による収入1億80百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、21億円（前連結会計年度は22億94百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億20百万円、リース債務の返済による支出3億26百万円、配当金の支払額4億52百万円等があった一方、長期借入による収入41億円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	48.5	46.5	49.4	50.5
時価ベースの自己資本比率（%）	43.3	37.4	41.6	<u>41.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	3.2	4.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	26.2	17.7	38.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（24年3月期・25年3月期・26年3月期は金融機関休業日の影響を除いた26億59百万円・15億78百万円・38億35百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのICT投資等に有効に活用してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

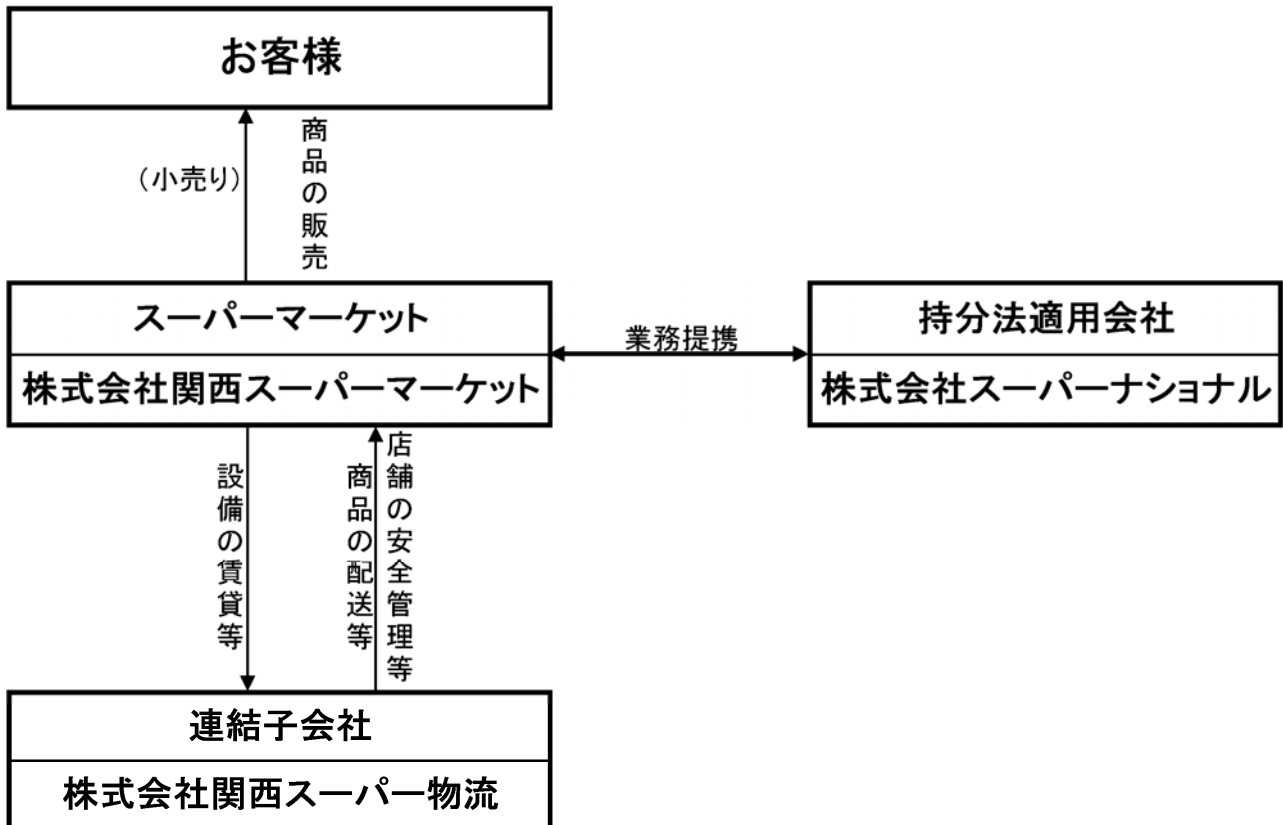
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。おいしくて、安心してお買いいただける普段の食品と、同時にお買い求めいただくと便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている状態を、すべてのチェーン店で継続し続けることを当社の使命としております。今後も、事業活動を通じて「顧客」「株主」「取引先」の皆様と、「従業員」を大切にし、その信頼にお応えするための研究を重ねるとともに、地域のお客様とのふれあいイベントを通じて、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、永続的な事業発展を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100！」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成27年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「効率的経営の追求」「地域になくてはならない店の実現」「ICT（情報通信技術）強化の実現」の3つの戦略を策定いたしました。

① 「効率的経営の追求」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上に損益分岐点の低い店づくりと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、動画マニュアルやeラーニングの活用など教育システムの確立に注力してまいります。

また、業務の効率化および店舗作業の削減によるローコストオペレーション体制の構築に注力してまいります。さらに、省エネやリサイクル等の環境への取組みを推進し、環境コストの抑制に努めるとともに、コスト・マネジメントの意識を高め、トータルコストの削減を図ってまいります。

② 「地域になくてはならない店の実現」

食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、商品一品ごとの味、鮮度、品質、見栄え、容量、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”を目指してまいります。

また、中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間2～4店を計画しております。

③ 「ICT（情報通信技術）化に向けた取組み」

基幹システムは、現行システムの改修、クラウドサービスやパッケージソフトの活用により、効果的な投資で、効率の良い次世代システムを構築してまいります。

また、インターネットの急速な普及による顧客のライフスタイルへの対応を行うことを目的とした、ネットスーパーのビジネスモデル構築に引き続き取り組みます。さらに、インターネットの積極活用として、販促活動、タブレット端末を使った社内コミュニケーションツールの確立を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、熾烈な店舗間競争や業態の垣根を越えた厳しい競争に勝ち抜くためにも、お客様に喜んでいただくためにはどうすべきかを考え、お客様に満足していただける「普段の生活に必要なものがすべて揃っている売場」、「普段の商い」に努めていくことが大切であると考えております。当社は、競争力のある店舗づくりのために、科学的に発注と作業と指標を分析し、より良い商品が提供できる作業システムを構築してまいります。

同時に、この競争を勝ち抜くためには、「生鮮3品と惣菜」の充実が欠かせません。一品一品が安全、安心で価値ある商品が、品揃え豊富でお客様にとって「見やすく、手に取りやすい」迫力ある売場づくりを徹底して、業績の伸長に最大限の努力を行ってまいります。

また、鮮度の良い生鮮食品の加工化、惣菜化を行う惣菜工場の設立を推進いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,319	4,894,719
売掛金	1,063,801	1,221,881
有価証券	—	※1 2,019,997
商品	2,614,386	2,538,716
貯蔵品	41,362	45,763
繰延税金資産	378,833	429,577
その他	1,882,309	2,068,454
流動資産合計	14,550,013	13,219,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,742,450	29,815,061
減価償却累計額	△22,041,177	△22,267,155
建物及び構築物(純額)	※1 6,701,273	※1 7,547,906
機械装置及び運搬具	906,019	925,273
減価償却累計額	△773,150	△802,984
機械装置及び運搬具(純額)	132,868	122,289
土地	※1 17,041,788	※1 18,916,207
リース資産	2,311,153	2,207,668
減価償却累計額	△876,636	△1,027,704
リース資産(純額)	1,434,516	1,179,963
建設仮勘定	168,002	216,920
その他	5,751,224	6,038,689
減価償却累計額	△5,252,274	△5,411,859
その他(純額)	498,949	626,830
有形固定資産合計	25,977,400	28,610,118
無形固定資産	260,995	220,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,047,663	※1, ※2 3,774,895
差入保証金	7,672,232	7,255,245
退職給付に係る資産	—	1,350,366
繰延税金資産	375,770	19,887
その他	2,480,789	1,049,711
貸倒引当金	△311,069	—
投資その他の資産合計	13,265,386	13,450,106
固定資産合計	39,503,782	42,280,599
資産合計	54,053,795	55,499,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,133,023	7,574,650
短期借入金	※1 1,000,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,110,000	※1 2,317,500
リース債務	322,606	295,831
未払法人税等	181,071	458,697
賞与引当金	681,680	807,230
事業整理損失引当金	—	50,538
その他	※1 3,643,739	※1 3,517,869
流動負債合計	17,072,121	15,922,316
固定負債		
長期借入金	※1 4,877,500	※1 6,650,000
リース債務	1,229,841	982,388
退職給付引当金	740,569	—
退職給付に係る負債	—	690,715
事業整理損失引当金	167,586	—
長期預り保証金	2,908,597	2,845,041
資産除去債務	117,220	162,621
その他	242,848	201,129
固定負債合計	10,284,164	11,531,896
負債合計	27,356,285	27,454,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,273,393	12,317,621
自己株式	△280,702	△306,754
株主資本合計	26,591,262	27,609,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,247	172,841
退職給付に係る調整累計額	—	263,218
その他の包括利益累計額合計	106,247	436,060
純資産合計	26,697,509	28,045,498
負債純資産合計	54,053,795	55,499,711

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	116,207,429	119,951,940
売上原価	88,994,084	91,254,421
売上総利益	27,213,345	28,697,518
営業収入	2,128,741	2,202,366
営業総利益	29,342,087	30,899,884
販売費及び一般管理費		
販売費	3,403,133	3,560,264
従業員給料及び賞与	10,890,596	11,283,976
賞与引当金繰入額	678,319	807,042
退職給付費用	375,727	389,424
福利厚生費	1,529,409	1,552,950
減価償却費	1,427,935	1,426,335
賃借料	4,748,436	4,931,092
その他	4,635,470	5,075,532
販売費及び一般管理費合計	27,689,028	29,026,620
営業利益	1,653,058	1,873,264
営業外収益		
受取利息	9,576	8,647
受取配当金	46,288	50,324
持分法による投資利益	—	349,204
受取手数料	144,744	151,580
貸倒引当金戻入額	30,000	—
リサイクル材売却益	68,872	64,341
その他	135,964	123,007
営業外収益合計	435,446	747,105
営業外費用		
支払利息	88,419	98,165
株式管理費	8,942	8,855
社葬費用	28,660	—
その他	16,823	26,214
営業外費用合計	142,846	133,236
経常利益	1,945,658	2,487,133
特別利益		
固定資産売却益	※1 62,624	—
特別利益合計	62,624	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 19,901	※2 44,610
減損損失	※3 74,343	※3 70,361
店舗閉鎖損失	90,364	—
投資有価証券評価損	67,406	—
特別損失合計	252,015	114,971
税金等調整前当期純利益	1,756,267	2,372,162
法人税、住民税及び事業税	647,332	742,713
法人税等調整額	156,540	132,729
法人税等合計	803,872	875,442
少数株主損益調整前当期純利益	952,394	1,496,719
当期純利益	952,394	1,496,719

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	952,394	1,496,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,912	41,382
持分法適用会社に対する持分相当額	—	25,212
その他の包括利益合計	※ 194,912	※ 66,594
包括利益	1,147,307	1,563,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147,307	1,563,314

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,773,505	△279,992	26,092,084
当期変動額					
剰余金の配当			△452,507		△452,507
当期純利益			952,394		952,394
自己株式の取得				△709	△709
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	499,887	△709	499,178
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△88,665	—	△88,665	26,003,418
当期変動額				
剰余金の配当				△452,507
当期純利益				952,394
自己株式の取得				△709
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,912		194,912	194,912
当期変動額合計	194,912	—	194,912	694,091
当期末残高	106,247	—	106,247	26,697,509

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262
当期変動額					
剰余金の配当			△452,491		△452,491
当期純利益			1,496,719		1,496,719
自己株式の取得				△832	△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798	△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421	△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,044,228	△26,052	1,018,175
当期末残高	7,277,333	8,321,237	12,317,621	△306,754	27,609,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,247	—	106,247	26,697,509
当期変動額				
剰余金の配当				△452,491
当期純利益				1,496,719
自己株式の取得				△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,594	263,218	329,812	329,812
当期変動額合計	66,594	263,218	329,812	1,347,988
当期末残高	172,841	263,218	436,060	28,045,498

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,267	2,372,162
減価償却費	1,427,935	1,426,335
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,458	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	86,085	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,001	125,550
減損損失	74,343	70,361
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80,000	△311,069
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	—	64,486
受取利息及び受取配当金	△55,864	△58,971
支払利息	88,419	98,165
持分法による投資損益（△は益）	—	△349,204
投資有価証券評価損益（△は益）	67,406	—
固定資産除売却損益（△は益）	△42,723	44,610
店舗閉鎖損失	90,364	—
売上債権の増減額（△は増加）	△15,048	△158,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	△102,723	71,268
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,613	△2,558,373
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,206	7,437
その他	△227,023	△105,363
小計	2,950,159	739,314
利息及び配当金の受取額	61,836	60,584
利息の支払額	△89,416	△98,503
法人税等の支払額	△1,305,104	△388,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,474	312,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,605,258	△4,198,360
有形固定資産の売却による収入	406,820	128,051
有形固定資産の除却による支出	△23,254	△1,600
無形固定資産の取得による支出	△80,471	△36,049
投資有価証券の取得による支出	△110,505	△331,516
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
差入保証金の差入による支出	△94,568	△263,837
差入保証金の回収による収入	717,324	655,634
長期預り保証金の受入による収入	39,418	180,052
長期預り保証金の返還による支出	△153,184	△219,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403,677	△4,087,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,410,000	△1,120,000
リース債務の返済による支出	△331,777	△326,085
配当金の支払額	△452,473	△452,965
自己株式の取得による支出	△709	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,959	2,100,116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,081,163	△1,674,599
現金及び現金同等物の期首残高	11,490,483	8,409,319
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,409,319	※ 6,734,719

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)スーパーナショナル

新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社（マサミキャトルランチ I nc.）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

（店舗）売価還元原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（物流センター）

移動平均原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③事業整理損失引当金
事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針
主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,350,366千円、退職給付に係る負債が690,715千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が263,218千円増加しております。

（追加情報）

（賞与支給対象期間の変更）

当社グループ（当社および連結子会社）は給与規定の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および当期純利益は143,887千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	－千円	19,997千円
建物	1,390,869	1,323,846
土地	4,926,924	4,794,991
投資有価証券	69,644	49,795
計	6,387,438	6,188,631

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	990,000	2,177,500
長期借入金	4,527,500	5,950,000
流動負債「その他」	114,474	116,746
計	6,331,974	8,844,246

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,575千円	864,875千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	62,624千円	－千円
計	62,624	－

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,264千円	16,403千円
機械装置及び運搬具	631	18
土地	－	24,414
その他	2,801	2,173
解体撤去費	1,204	1,600
計	19,901	44,610

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府東大阪市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失74,343千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	50,980千円
機械装置及び運搬具	1,579
土地	10,118
その他	11,664
計	74,343千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失70,361千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	56,471千円
機械装置及び運搬具	1,492
その他	12,397
計	70,361千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214,011千円	68,287千円
組替調整額	67,406	—
税効果調整前	281,417	68,287
税効果額	△86,505	△26,904
その他有価証券評価差額金	194,912	41,382
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	25,212
その他の包括利益合計	194,912	66,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	459,200	991	—	460,191
合計	459,200	991	—	460,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年9月30日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	460,191	35,147	—	495,338
合計	460,191	35,147	—	495,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,147株は、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、(株)スーパーナショナルの保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分6,988株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加25,249株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加1,925株、単元未満株式の買取りによる増加985株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	226,245	8	平成25年9月30日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,569,319千円	4,894,719千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	—	2,000,000
現金及び現金同等物	8,409,319	6,734,719

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	944.02円	992.92円
1株当たり当期純利益金額	33.68円	52.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	952,394	1,496,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	952,394	1,496,719
期中平均株式数 (千株)	28,281	28,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係についての注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、関連当事者情報は該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 生橋 正明 TEL 072-772-0341
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	122,154	3.2	1,808	9.4	2,421	24.5	1,453	52.6
25年3月期	118,336	△0.5	1,653	△20.3	1,945	△20.4	952	△14.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,519百万円 (32.5%) 25年3月期 1,147百万円 (2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.42	—	5.3	4.4	1.5
25年3月期	33.68	—	3.6	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 349百万円 25年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,426	28,002	50.5	991.38
25年3月期	54,053	26,697	49.4	944.02

(参考) 自己資本 26年3月期 28,002百万円 25年3月期 26,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	312	△4,087	2,100	6,734
25年3月期	1,617	△2,403	△2,294	8,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	47.5	1.7
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	31.1	1.7
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,670	5.6	420	△7.2	560	△37.1	300	△49.7	10.61
通期	127,230	4.2	1,920	6.2	2,170	△10.4	1,280	△11.9	45.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	28,740,954株	25年3月期	28,740,954株
② 期末自己株式数	26年3月期	495,338株	25年3月期	460,191株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,262,808株	25年3月期	28,281,412株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	118,319	3.1	1,296	7.2	1,854	3.1	1,081	10.9
25年3月期	114,727	△0.5	1,210	△27.1	1,799	△11.3	975	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.25	—
25年3月期	34.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	52,919		25,351		47.9	896.45		
25年3月期	52,191		24,685		47.3	872.88		

(参考) 自己資本 26年3月期 25,351百万円 25年3月期 24,685百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	60,760	5.7	700	2.9	540	15.3	19.09	
通期	123,350	4.3	2,000	7.9	1,320	22.0	46.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大規模な金融緩和政策や経済政策を背景にした景気対策やオリンピックの東京開催決定による社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増の予想などから国内の景気が緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。

国内経済は改善の兆しが見られましたが、当小売業界においては、電気料金の値上げや、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げに対する生活防衛意識の高まりから消費者の低価格・節約志向が続き、業種・業態を越えた価格競争の激化など経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、「効率的経営の追求」、「地域になくてはならない店の実現」、「ICT（情報通信技術）化に向けた取組み」の基本戦略を掲げ、地域密着企業として引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

また、お客様から高い信頼をいただくための指針として「食を守る」「食を育む」「食を楽しむ」の3つのキャッチフレーズを掲げ、「味」「鮮度」「品質」「見栄え」「容量」「価格」にポイントをあて、お客様にいつご来店いただいても価値ある商品を提供していくことに注力いたしました。

店舗の新設については、平成25年9月に「しんかな店」（堺市北区）、11月に「宮田店」（大阪府高槻市）、平成26年3月に「京阪大和田店」（大阪府門真市）を開店いたしました。既存店強化策としては平成25年7月に「市岡店」（大阪市港区）、平成26年2月に「ベルファ都島店」（大阪市都島区）の売場改装を行いました。

環境負荷低減に関する取組みでは、既存店舗の節電対策としてLED照明の設備投資を15店舗、省電力空調の設備投資を7店舗で実施いたしました。

また、経営課題への対応スピードをより速めるため、平成25年6月20日付で組織変更を行い、商品本部と店舗運営本部を統合し新たに営業本部を設置いたしました。

平成25年4月9日に株式を追加取得した、株式会社スーパーナショナル（本社、大阪市大正区）については、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,221億54百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は18億8百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は24億21百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益は14億53百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期においても、政府による金融緩和政策や経済政策を背景にした景気対策、オリンピックの東京開催決定による社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増の予想などが景気押し上げに作用する見込みではありますが、消費税率の引き上げ後の反動や業種・業態を越えた企業間の価格競争が、企業収益を悪化させる可能性があります、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、平成27年3月期上期に2店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、8店舗の改装を予定しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,272億30百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益19億20百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益21億70百万円（前年同期比10.4%減）、当期純利益12億80百万円（前年同期比11.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は131億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億98百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少36億74百万円、有価証券の増加20億19百万円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は422億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加18億74百万円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は158億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少25億58百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加12億7百万円によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は115億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加17億72百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は280億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加10億円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ16億74百万円減少し、67億34百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億12百万円（前年同期比80.7%減）となりました。これは主に、持分法による投資利益3億49百万円、仕入債務の減少額25億58百万円、法人税等の支払額3億88百万円等があった一方、税金等調整前当期純利益23億1百万円、減価償却費14億26百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億87百万円（前年同期比70.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億31百万円、有形固定資産の取得による支出41億98百万円等があった一方、差入保証金の回収による収入6億55百万円、長期預り保証金の受入による収入1億80百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、21億円（前連結会計年度は22億94百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億20百万円、リース債務の返済による支出3億26百万円、配当金の支払額4億52百万円等があった一方、長期借入による収入41億円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	48.5	46.5	49.4	50.5
時価ベースの自己資本比率（%）	43.3	37.4	41.6	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	3.2	4.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	26.2	17.7	38.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（24年3月期・25年3月期・26年3月期は金融機関休業日の影響を除いた26億59百万円・15億78百万円・38億35百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのICT投資等に有効に活用してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

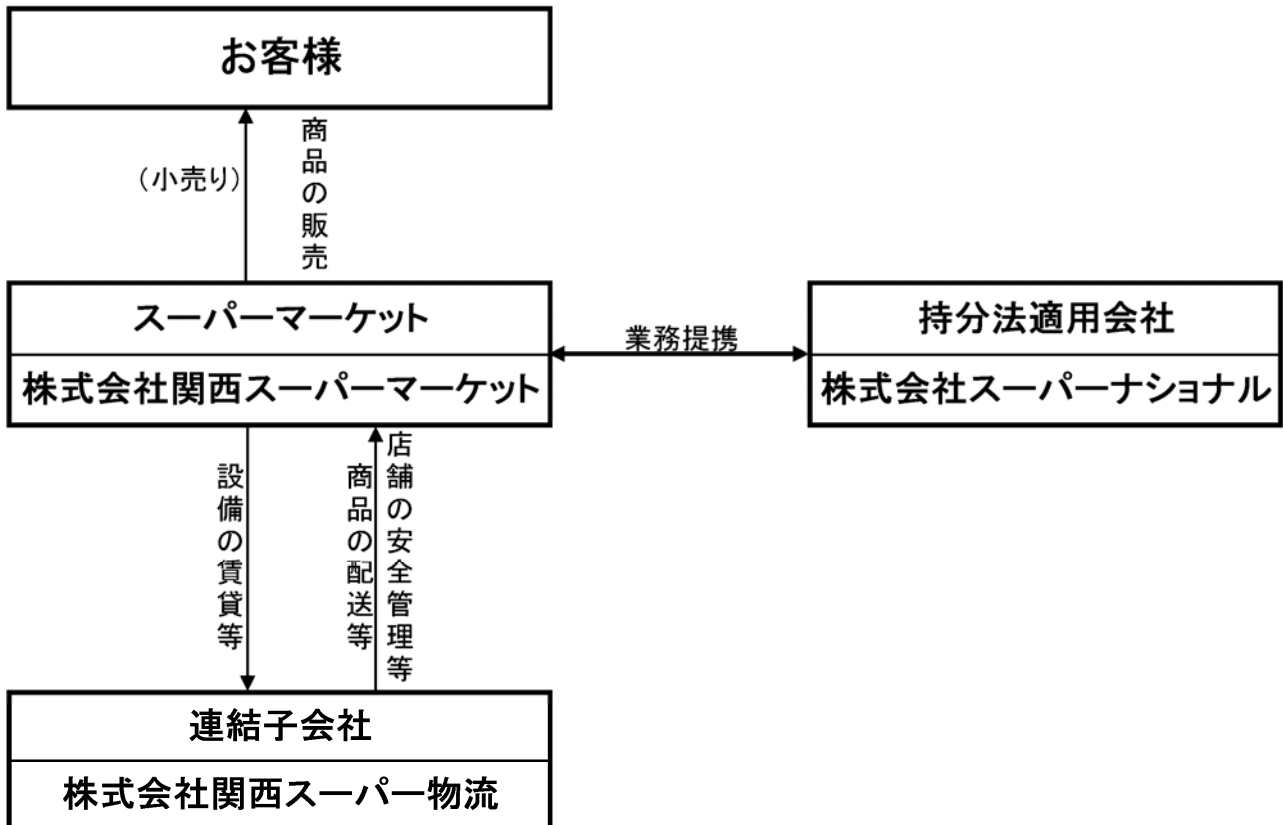
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。おいしくて、安心してお買いいただける普段の食品と、同時にお買い求めいただくと便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている状態を、すべてのチェーン店で継続し続けることを当社の使命としております。今後も、事業活動を通じて「顧客」「株主」「取引先」の皆様と、「従業員」を大切にし、その信頼にお応えするための研究を重ねるとともに、地域のお客様とのふれあいイベントを通じて、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、永続的な事業発展を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100！」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成27年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「効率的経営の追求」「地域になくてはならない店の実現」「ICT（情報通信技術）強化の実現」の3つの戦略を策定いたしました。

① 「効率的経営の追求」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上に損益分岐点の低い店づくりと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、動画マニュアルやeラーニングの活用など教育システムの確立に注力してまいります。

また、業務の効率化および店舗作業の削減によるローコストオペレーション体制の構築に注力してまいります。さらに、省エネやリサイクル等の環境への取組みを推進し、環境コストの抑制に努めるとともに、コスト・マネジメントの意識を高め、トータルコストの削減を図ってまいります。

② 「地域になくてはならない店の実現」

食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、商品一品ごとの味、鮮度、品質、見栄え、容量、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”を目指してまいります。

また、中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間2～4店を計画しております。

③ 「ICT（情報通信技術）化に向けた取組み」

基幹システムは、現行システムの改修、クラウドサービスやパッケージソフトの活用により、効果的な投資で、効率の良い次世代システムを構築してまいります。

また、インターネットの急速な普及による顧客のライフスタイルへの対応を行うことを目的とした、ネットスーパーのビジネスモデル構築に引き続き取り組みます。さらに、インターネットの積極活用として、販促活動、タブレット端末を使った社内コミュニケーションツールの確立を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、熾烈な店舗間競争や業態の垣根を越えた厳しい競争に勝ち抜くためにも、お客様に喜んでいただくためにはどうすべきかを考え、お客様に満足していただける「普段の生活に必要なものがすべて揃っている売場」、「普段の商い」に努めていくことが大切であると考えております。当社は、競争力のある店舗づくりのために、科学的に発注と作業と指標を分析し、より良い商品が提供できる作業システムを構築してまいります。

同時に、この競争を勝ち抜くためには、「生鮮3品と惣菜」の充実が欠かせません。一品一品が安全、安心で価値ある商品が、品揃え豊富でお客様にとって「見やすく、手に取りやすい」迫力ある売場づくりを徹底して、業績の伸長に最大限の努力を行ってまいります。

また、鮮度の良い生鮮食品の加工化、惣菜化を行う惣菜工場の設立を推進いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,319	4,894,719
売掛金	1,063,801	1,221,881
有価証券	—	※1 2,019,997
商品	2,614,386	2,473,159
貯蔵品	41,362	45,763
繰延税金資産	378,833	427,546
その他	1,882,309	2,068,454
流動資産合計	14,550,013	13,151,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,742,450	29,808,572
減価償却累計額	△22,041,177	△22,265,852
建物及び構築物(純額)	※1 6,701,273	※1 7,542,719
機械装置及び運搬具	906,019	925,273
減価償却累計額	△773,150	△802,984
機械装置及び運搬具(純額)	132,868	122,289
土地	※1 17,041,788	※1 18,916,207
リース資産	2,311,153	2,207,668
減価償却累計額	△876,636	△1,027,704
リース資産(純額)	1,434,516	1,179,963
建設仮勘定	168,002	216,920
その他	5,751,224	6,038,689
減価償却累計額	△5,252,274	△5,411,859
その他(純額)	498,949	626,830
有形固定資産合計	25,977,400	28,604,931
無形固定資産	260,995	220,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,047,663	※1,※2 3,774,895
差入保証金	7,672,232	7,255,245
退職給付に係る資産	—	1,350,366
繰延税金資産	375,770	19,887
その他	2,480,789	1,049,711
貸倒引当金	△311,069	—
投資その他の資産合計	13,265,386	13,450,106
固定資産合計	39,503,782	42,275,412
資産合計	54,053,795	55,426,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,133,023	7,574,650
短期借入金	※1 1,000,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,110,000	※1 2,317,500
リース債務	322,606	295,831
未払法人税等	181,071	429,414
賞与引当金	681,680	807,230
事業整理損失引当金	—	50,538
その他	※1 3,643,739	※1 3,517,869
流動負債合計	17,072,121	15,893,033
固定負債		
長期借入金	※1 4,877,500	※1 6,650,000
リース債務	1,229,841	982,388
退職給付引当金	740,569	—
退職給付に係る負債	—	690,715
事業整理損失引当金	167,586	—
長期預り保証金	2,908,597	2,845,041
資産除去債務	117,220	162,621
その他	242,848	201,129
固定負債合計	10,284,164	11,531,896
負債合計	27,356,285	27,424,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,273,393	12,274,129
自己株式	△280,702	△306,754
株主資本合計	26,591,262	27,565,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,247	172,841
退職給付に係る調整累計額	—	263,218
その他の包括利益累計額合計	106,247	436,060
純資産合計	26,697,509	28,002,006
負債純資産合計	54,053,795	55,426,936

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	116,207,429	119,951,940
売上原価	88,994,084	91,319,978
売上総利益	27,213,345	28,631,961
営業収入	2,128,741	2,202,366
営業総利益	29,342,087	30,834,327
販売費及び一般管理費		
販売費	3,403,133	3,560,264
従業員給料及び賞与	10,890,596	11,283,976
賞与引当金繰入額	678,319	807,042
退職給付費用	375,727	389,424
福利厚生費	1,529,409	1,552,950
減価償却費	1,427,935	1,426,335
賃借料	4,748,436	4,931,092
その他	4,635,470	5,075,176
販売費及び一般管理費合計	27,689,028	29,026,263
営業利益	1,653,058	1,808,064
営業外収益		
受取利息	9,576	8,647
受取配当金	46,288	50,324
持分法による投資利益	—	349,204
受取手数料	144,744	151,580
貸倒引当金戻入額	30,000	—
リサイクル材売却益	68,872	64,341
その他	135,964	123,007
営業外収益合計	435,446	747,105
営業外費用		
支払利息	88,419	98,165
株式管理費	8,942	8,855
社葬費用	28,660	—
その他	16,823	26,214
営業外費用合計	142,846	133,236
経常利益	1,945,658	2,421,933
特別利益		
固定資産売却益	※1 62,624	—
特別利益合計	62,624	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 19,901	※2 49,797
減損損失	※3 74,343	※3 70,361
店舗閉鎖損失	90,364	—
投資有価証券評価損	67,406	—
特別損失合計	252,015	120,158
税金等調整前当期純利益	1,756,267	2,301,774
法人税、住民税及び事業税	647,332	713,787
法人税等調整額	156,540	134,760
法人税等合計	803,872	848,547
少数株主損益調整前当期純利益	952,394	1,453,227
当期純利益	952,394	1,453,227

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	952,394	<u>1,453,227</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,912	41,382
持分法適用会社に対する持分相当額	—	25,212
その他の包括利益合計	※ 194,912	※ 66,594
包括利益	<u>1,147,307</u>	<u>1,519,822</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147,307	<u>1,519,822</u>

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,773,505	△279,992	26,092,084
当期変動額					
剰余金の配当			△452,507		△452,507
当期純利益			952,394		952,394
自己株式の取得				△709	△709
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	499,887	△709	499,178
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△88,665	—	△88,665	26,003,418
当期変動額				
剰余金の配当				△452,507
当期純利益				952,394
自己株式の取得				△709
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,912		194,912	194,912
当期変動額合計	194,912	—	194,912	694,091
当期末残高	106,247	—	106,247	26,697,509

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,273,393	△280,702	26,591,262
当期変動額					
剰余金の配当			△452,491		△452,491
当期純利益			<u>1,453,227</u>		<u>1,453,227</u>
自己株式の取得				△832	△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798	△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421	△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,000,736</u>	△26,052	<u>974,683</u>
当期末残高	7,277,333	8,321,237	<u>12,274,129</u>	△306,754	<u>27,565,946</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,247	—	106,247	26,697,509
当期変動額				
剰余金の配当				△452,491
当期純利益				<u>1,453,227</u>
自己株式の取得				△832
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減				△23,798
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,594	263,218	329,812	329,812
当期変動額合計	66,594	263,218	329,812	<u>1,304,496</u>
当期末残高	172,841	263,218	436,060	<u>28,002,006</u>

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,267	2,301,774
減価償却費	1,427,935	1,426,335
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,458	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	86,085	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,001	125,550
減損損失	74,343	70,361
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80,000	△311,069
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	—	64,486
受取利息及び受取配当金	△55,864	△58,971
支払利息	88,419	98,165
持分法による投資損益（△は益）	—	△349,204
投資有価証券評価損益（△は益）	67,406	—
固定資産除売却損益（△は益）	△42,723	49,797
店舗閉鎖損失	90,364	—
売上債権の増減額（△は増加）	△15,048	△158,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	△102,723	136,824
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,613	△2,558,373
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,206	7,437
その他	△227,023	△105,720
小計	2,950,159	739,314
利息及び配当金の受取額	61,836	60,584
利息の支払額	△89,416	△98,503
法人税等の支払額	△1,305,104	△388,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,474	312,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,605,258	△4,198,360
有形固定資産の売却による収入	406,820	128,051
有形固定資産の除却による支出	△23,254	△1,600
無形固定資産の取得による支出	△80,471	△36,049
投資有価証券の取得による支出	△110,505	△331,516
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
差入保証金の差入による支出	△94,568	△263,837
差入保証金の回収による収入	717,324	655,634
長期預り保証金の受入による収入	39,418	180,052
長期預り保証金の返還による支出	△153,184	△219,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403,677	△4,087,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,410,000	△1,120,000
リース債務の返済による支出	△331,777	△326,085
配当金の支払額	△452,473	△452,965
自己株式の取得による支出	△709	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,959	2,100,116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,081,163	△1,674,599
現金及び現金同等物の期首残高	11,490,483	8,409,319
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,409,319	※ 6,734,719

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)スーパーナショナル

新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社（マサミキャトルランチ I nc.）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

（店舗）売価還元原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（物流センター）

移動平均原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③事業整理損失引当金
事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針
主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,350,366千円、退職給付に係る負債が690,715千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が263,218千円増加しております。

（追加情報）

（賞与支給対象期間の変更）

当社グループ（当社および連結子会社）は給与規定の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は143,887千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	－千円	19,997千円
建物	1,390,869	1,323,846
土地	4,926,924	4,794,991
投資有価証券	69,644	49,795
計	6,387,438	6,188,631

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	990,000	2,177,500
長期借入金	4,527,500	5,950,000
流動負債「その他」	114,474	116,746
計	6,331,974	8,844,246

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,575千円	864,875千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	62,624千円	－千円
計	62,624	－

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,264千円	21,590千円
機械装置及び運搬具	631	18
土地	－	24,414
その他	2,801	2,173
解体撤去費	1,204	1,600
計	19,901	49,797

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府東大阪市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失74,343千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	50,980千円
機械装置及び運搬具	1,579
土地	10,118
その他	11,664
計	74,343千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失70,361千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	56,471千円
機械装置及び運搬具	1,492
その他	12,397
計	70,361千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214,011千円	68,287千円
組替調整額	67,406	—
税効果調整前	281,417	68,287
税効果額	△86,505	△26,904
その他有価証券評価差額金	194,912	41,382
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	25,212
その他の包括利益合計	194,912	66,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	459,200	991	—	460,191
合計	459,200	991	—	460,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年9月30日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	460,191	35,147	—	495,338
合計	460,191	35,147	—	495,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,147株は、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、(株)スーパーナショナルの保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分6,988株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加25,249株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加1,925株、単元未満株式の買取りによる増加985株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	226,245	8	平成25年9月30日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,569,319千円	4,894,719千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	—	2,000,000
現金及び現金同等物	8,409,319	6,734,719

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	944.02円	991.38円
1株当たり当期純利益金額	33.68円	51.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	952,394	1,453,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	952,394	1,453,227
期中平均株式数 (千株)	28,281	28,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係についての注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、関連当事者情報は該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。